

平成22年8月期 第2四半期決算短信

平成22年4月8日

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング
 コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員 CFO (氏名) 大西 秀亜
 四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日 配当支払開始予定日 平成22年5月14日

上場取引所 東

TEL 03-6862-9983

平成22年5月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第2四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	470,970	31.8	99,885	43.0	96,516	52.8	55,356	55.7
21年8月期第2四半期	357,424	—	69,856	—	63,160	—	35,552	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第2四半期	543.86	—
21年8月期第2四半期	349.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第2四半期	563,413	307,046	54.1	2,993.77
21年8月期	463,285	261,413	56.0	2,550.86

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 304,721百万円 21年8月期 259,639百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	75.00	—	85.00	160.00
22年8月期	—	115.00	—	—	—
22年8月期 (予想)	—	—	—	115.00	230.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	834,000	21.7	140,500	29.3	134,500	32.8	71,000	42.6	697.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期第2四半期 106,073,656株 21年8月期 106,073,656株

② 期末自己株式数 22年8月期第2四半期 4,288,575株 21年8月期 4,288,346株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年8月期第2四半期 101,785,166株 21年8月期第2四半期 101,849,694株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景、前提条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日～平成22年2月28日）におけるわが国の経済は、海外経済の回復による輸出が増加するなど明るい兆しもみられた一方、企業収益や設備投資は低水準にとどまり、個人所得が伸び悩むなか、消費者の節約志向が強まるなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

国内のアパレル小売業界においては、少子高齢化により若年層が減少し、可処分所得に占める衣料品等への支出割合も低下を続けていることから、市場規模の縮小が続いております。また、欧米の大手アパレル小売企業も本格的に出店を開始しており、グローバルリテーラーも交えた厳しい競合環境が継続することが予想されます。

このような状況のなか、当社グループは「2020年に世界No.1のアパレル製造小売グループになる」ことを目標に、「グローバル化、グループ化、再ベンチャー化」を進めております。2010年8月期第2四半期までの取り組みとしては、ユニクロ事業において、10月に3番目のグローバル旗艦店となる「パリ オペラ店」を出店し、デザイナーのジル・サンダー氏との取り組みによる「+J」（プラス・ジェイ）商品の世界同時発売を実施したこと、機能性素材を使ったヒートテックによって新しい需要を創造するなど、ユニクロブランド、商品の強化を進めております。

国内ユニクロ事業においては、ネオレザージャケットをはじめとしたアウター、ファッション性を取り入れた秋物の新商品、冬物の新商品であるプレミアムダウンウルトラライトジャケット、生産数量を拡大したヒートテックなどの販売が好調に推移し、11月の「ファーストリテイリング創業60周年記念キャンペーン」など積極的な販促活動を展開したことにより、来店客数と客単価が前年度を大きく上回りました。また、スクラップ・アンド・ビルドによる店舗の大型化を進め、直営店舗数も前年同期比で25店舗増えたことから、売上高は3,602億円（前年同期比21.6%増）、営業利益937億円（同36.3%増）と大幅な増収増益となりました。なお、店舗数は、当第2四半期までに直営店を37店舗出店、16店舗閉店した結果、期末の店舗数は791店舗（フランチャイズ店20店舗含む）となりました。出店した37店舗のうち10店舗は大型店であり、当第2四半期期末における大型店は81店舗となっております。

海外ユニクロ事業は、アジア・欧米地域で出店が順調に進み、ブランド認知度も高まってきていることから各国で販売が好調に推移し、大幅な増収増益となっております。アジア地域では、中国で15店舗、韓国で16店舗、香港で1店舗を出店し、店舗数が前年同期比で倍増となり、既存店売上高も好調に推移しております。欧州では、パリのグローバル旗艦店が大きな反響を呼び、「+J」の販売効果により英国でのブランド認知度も高まったことから、大幅な増収増益を達成しております。

国内関連事業においては、2009年3月の「990円ジーンズ」発売以降、好調な売上が続いているジーユー事業で大幅な増収増益となっております。靴事業ではフットパーク店舗の縮小を計画通り進めており、閉店セールの影響により赤字幅は拡大しております。キャビンにおいては、ファッションアパレル業界の消費不振の波を受けて既存店売上高の前年割れが続いており、業績は計画を下回っております。

グローバルブランド事業は、セオリー事業を新規に連結したことからも大幅な増収増益となっております。セオリー事業は日米で既存店売上高が増収となり回復基調に転じております。また日本のセオリー事業では円高によるコスト低減メリットによる採算改善により営業利益は大幅な増益となっております。コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業は計画通り業績が推移しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,709億円（前年同期比31.8%増）、営業利益998億円（同43.0%増）、経常利益965億円（同52.8%増）、当期純利益553億円（同55.7%増）と大幅な増収増益を達成いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期末における総資産は5,634億円となり、前期末に比べ1,001億円の増加となりました。これは、売上増による営業キャッシュフローの増加と当第2四半期末が休日であることによる支払手形・買掛金の増加の影響を受け、現金及び預金が644億円増加したこと、並びに有価証券が426億円増加したことが主な要因となっております。

負債は2,563億円となり、前期末に比べ544億円の増加となりました。これは主として、前述の期末日休日要因によって支払手形及び買掛金が488億円増加したこと、未払法人税が130億円増加したことによるものです。

純資産は3,070億円となり、前期末に比べ456億円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が467億円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べ、1,069億円増加し、2,765億円となりました。

営業活動による収入は、1,333億円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益955億円によるものです。

投資活動により支出した金額は、94億円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出60億円、敷金保証金の差入による支出35億円によるものです。

財務活動により支出した金額は、147億円となりました。これは主として、配当金の支払額86億円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、連結売上高・営業利益を、以下のとおり増額修正いたします。

なお、平成22年1月8日付「平成22年8月期 第1四半期決算短信」で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	820,000	130,500	125,500	67,500	663	16
今回修正予想 (B)	834,000	140,500	134,500	71,000	697	55
増減額 (B-A)	14,000	10,000	9,000	3,500		—
増減率 (%)	+1.7	+7.7	+7.2	+5.2		—
前期実績	685,043	108,639	101,308	49,797	488	96

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,347	43,876
受取手形及び売掛金	17,787	15,213
有価証券	168,560	125,875
たな卸資産	70,595	74,580
繰延税金資産	21,982	22,187
未収還付法人税等	292	4,771
その他	12,476	11,842
貸倒引当金	△178	△175
流動資産合計	399,864	298,171
固定資産		
有形固定資産	48,581	45,946
無形固定資産		
のれん	35,610	39,399
その他	15,779	15,913
無形固定資産合計	51,389	55,312
投資その他の資産	63,578	63,854
固定資産合計	163,549	165,114
資産合計	563,413	463,285
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,806	56,930
短期借入金	7,669	11,775
1年内返済予定の長期借入金	8,203	3,098
未払法人税等	40,120	27,022
為替予約	40,332	40,846
引当金	718	1,665
その他	35,455	34,263
流動負債合計	238,306	175,602
固定負債		
長期借入金	10,771	17,980
引当金	349	1,130
その他	6,939	7,158
固定負債合計	18,059	26,269
負債合計	256,366	201,871

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	5,000	5,000
利益剰余金	342,146	295,442
自己株式	△16,257	△16,254
株主資本合計	341,163	294,462
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,253	△9,353
繰延ヘッジ損益	△24,005	△24,289
為替換算調整勘定	△1,183	△1,179
評価・換算差額等合計	△36,442	△34,822
少数株主持分	2,325	1,774
純資産合計	307,046	261,413
負債純資産合計	563,413	463,285

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	357,424	470,970
売上原価	179,369	224,651
売上総利益	178,054	246,318
販売費及び一般管理費	108,197	146,433
営業利益	69,856	99,885
営業外収益		
受取利息及び配当金	621	167
その他	479	303
営業外収益合計	1,100	470
営業外費用		
支払利息	565	326
持分法による投資損失	1,383	—
為替差損	5,390	2,993
その他	457	519
営業外費用合計	7,796	3,839
経常利益	63,160	96,516
特別利益		
受取和解金	13	—
貸倒引当金戻入額	3	—
事業整理損失引当金戻入額	—	139
その他	2	78
特別利益合計	19	217
特別損失		
固定資産除却損	311	293
投資有価証券評価損	166	—
店舗閉鎖損失	253	172
減損損失	197	—
事業撤退損	—	368
その他	16	348
特別損失合計	945	1,182
税金等調整前四半期純利益	62,235	95,552
法人税、住民税及び事業税	27,323	39,949
法人税等調整額	△757	△270
法人税等合計	26,565	39,679
少数株主利益	117	516
四半期純利益	35,552	55,356

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	62,235	95,552
減価償却費及びその他の償却費	4,193	5,636
減損損失	197	—
のれん償却額	2,354	3,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	801
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	44	40
受取利息及び受取配当金	△621	△167
支払利息	565	326
為替差損益 (△は益)	1,860	979
持分法による投資損益 (△は益)	1,383	—
固定資産除却損	311	293
投資有価証券評価損益 (△は益)	166	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△320	△2,715
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,823	3,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,626	49,301
その他の資産の増減額 (△は増加)	△937	△174
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,857	11
その他	266	△638
小計	98,588	156,124
利息及び配当金の受取額	665	164
利息の支払額	△510	△291
子会社の再生債務返済による支出	△468	△475
法人税等の支払額	△23,867	△26,829
法人税等の還付額	6,990	4,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,397	133,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	81	△160
有形固定資産の取得による支出	△4,287	△6,053
無形固定資産の取得による支出	△2,094	△1,389
敷金及び保証金の差入による支出	△4,869	△3,524
敷金及び保証金の回収による収入	1,388	1,980
建設協力金の支払による支出	△449	△520
建設協力金の回収による収入	1,083	1,064
預り保証金の受入による収入	123	148
預り保証金の返還による支出	△417	△367
関係会社株式の取得による支出	△200	—
その他	△28	△664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,669	△9,488

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68	△3,721
長期借入金の返済による支出	△954	△1,003
長期未払金の返済による支出	△91	△312
配当金の支払額	△6,623	△8,650
その他	△138	△1,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,739	△14,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,051	△2,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	56,936	106,994
現金及び現金同等物の期首残高	169,888	169,574
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	226,907	276,569

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める衣料品販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	322,838	20,168	14,417	357,424	—	357,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	221	159	381	(381)	—
計	322,839	20,389	14,576	357,805	(381)	357,424
営業利益	66,843	228	1,954	69,026	830	69,856

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……………フランス、イギリス

その他の地域……アジア、北米

当第2四半期連結累計期間(自平成21年9月1日至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	399,797	29,415	41,758	470,970	—	470,970
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	77	183	1,011	1,271	(1,271)	—
計	399,874	29,598	42,769	472,242	(1,271)	470,970
営業利益	92,652	295	6,775	99,723	161	99,885

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州……………フランス、英国

その他の地域……中国・香港、韓国、シンガポール、米国

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	19,927	14,657	34,585
II 連結売上高（百万円）			357,424
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.6	4.1	9.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……………フランス、イギリス
 (2) その他の地域……アジア、北米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	29,167	42,358	71,525
II 連結売上高（百万円）			470,970
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.2	9.0	15.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州……………フランス、英国
 (2) その他の地域……中国・香港、韓国、シンガポール、米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 部門別売上実績

部門	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)		(参考) 平成21年8月期	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	131,465	36.8	149,025	31.6	230,739	33.7
ウィメンズ	129,381	36.2	170,043	36.1	245,386	35.8
キッズ・ベビー	16,256	4.5	20,055	4.3	27,263	4.0
グッズ・その他	13,275	3.7	14,736	3.1	24,501	3.6
国内ユニクロ商品売上合計	290,380	81.2	353,860	75.1	527,890	77.1
FC関連収入・補正費売上高	5,847	1.6	6,358	1.3	10,296	1.5
国内ユニクロ事業合計	296,227	82.9	360,218	76.5	538,187	78.6
海外ユニクロ事業	18,667	5.2	40,517	8.6	37,789	5.5
ユニクロ事業合計	314,895	88.1	400,735	85.1	575,976	84.1
国内関連事業	24,414	6.8	24,207	5.1	51,514	7.5
グローバルブランド事業	16,946	4.7	45,540	9.7	55,583	8.1
その他事業	1,168	0.3	486	0.1	1,967	0.3
合計	357,424	100.0	470,970	100.0	685,043	100.0

- (注) 1 FC関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 国内関連事業は、キャビン事業(「アンラシーネ」、「ザジ」ブランド等の国内における婦人向け衣料品販売事業)、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、靴事業で構成されております。
- 4 グローバルブランド事業は、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの国内・海外における衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM. TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの欧州における衣料品販売事業)及びセオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」ブランド等の国内・海外における衣料品販売事業)で構成されております。なお、セオリー事業は前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているため、前第2四半期連結累計期間の売上実績にはセオリー事業の売上高は含まれておらず、平成21年8月期の売上実績には平成21年3月1日～平成21年8月31日(6ヶ月間)の売上高が含まれております。
- 5 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 6 当第1四半期連結会計期間より、国内ユニクロ商品の一項目であるインナーの売上高をメンズ・インナーとウィメンズ・インナーに区分集計し、メンズとウィメンズの各項目に含めて表示しております。なお、前第2四半期連結累計期間及び平成21年8月期におけるメンズとウィメンズの各売上高及び構成比は、遡及修正した数値になっております。
- 7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。